

ページ

- 新・宮城の将来ビジョンシリーズ
- 2 PROGRESS ~ともに創ろう、躍進する宮城の未来~  
気仙沼地域エネルギー開発株式会社(気仙沼市)
- 4 新型コロナウイルス感染症に関するお知らせ
- 特集1
- 6 水素ステーション大解剖!!  
IN イワタニ水素ステーション仙台空港
- 特集2
- 10 体罰などによらない子育てのために  
~みんなで育児を支える社会に~
- 県政ニュース
- 12 みやぎ環境税  
みやぎの豊かな環境を守り、次の世代へ引き継いでいこう
- 県政ニュース
- 14 次世代に伝えつなげる食育の推進  
~健やかに、宮城で生きる~
- 15 おいしいものがたくさん!  
まんぷくみやぎ
- 16 7つの地域から虹メール
- 18 お出かけガイド
- 20 みやぎのふるさと通信(東松島市・多賀城市)
- 21 県立施設インフォメーション
- 22 県からのお知らせ

### みやぎの人口(令和3年8月末現在)

住民基本台帳人口	2,272,961人	世帯数	1,024,275世帯
男	1,108,331人	※うち、外国人住民基本台帳人口は21,322人です。	
女	1,164,630人		

今号の表紙

### 秋は夕暮れ。半島の先端から夕焼けを望む。

社鹿半島先端に位置する「おしか御番所公園」は、ぐるりと回れば半島の全景から金華山、網地島・田代島などの島々、そして仙台湾、太平洋の大海原と360度望める絶景スポット。暮れゆく晩秋の空に、早いもので今年も終わりが近づいてきたと感じます。



仙台・宮城観光PRキャラクター むすび丸



地域通貨「リネリア」は市内約130店舗で使用可能



森森フェスタでは、毎年山の日に木工教室や森林フォーラムなどのイベントを開催



チェーンソー操作研修の様子  
個々の山主への研修は、全国でも珍しい



2016年に整備された木質ガス化バイオマス熱電併給システム「リアスの森バイオマスパワープラント(BPP)」

第4回

## 地産地消エネルギーで持続可能なまちづくり

気仙沼地域エネルギー開発株式会社(気仙沼市)

新ビジョンでは、「政策を推進する4本の柱」+「復興の柱」を掲げています。今回は4本目の柱「県土づくり」から、木質バイオマスエネルギーの開発を通して、森林環境の保全や地域経済の活性化を目指す気仙沼地域エネルギー開発株式会社の高橋正樹代表取締役社長にお話を伺いました。

### ―事業を始めた経緯は？

きっかけは震災からの復興計画  
私も策定に携わっていた気仙沼市震災復興計画では、震災時の教訓を生かし地産地消できる再生可能エネルギーの導入が盛り込まれました。  
元々エネルギー業を生業としていた中で、地域の復興を願う人々の熱い思いに背中を押され、会社設立に至りました。  
木質バイオマスエネルギーとの出会い  
気仙沼市の面積は、約70パーセントが森林です。その山のエネルギーを使わない手はないと考え、木質バイオマスエネルギーに着目しました。

「森は海の恋人」というように、豊かな森は、養分となって海に恵みをもたらします。そこで、森林の整備を行いつながりながら、豊かな海づくりにつなげ、さらにはエネルギーを創出しようとして「木質ガス化バイオマス熱電併給事業」を

開始しました。  
手入れが出来ず、荒れている山が多くあるという日本の森林が抱える課題、そして国内では前例のない、小規模木質バイオマス発電への挑戦がここから始まりました。

### ―事業の内容は？

日本初の小規模木質バイオマス発電設備  
木質バイオマス発電は、木質チップを燃料として発電を行います。大量の燃料(木材)を必要とする大規模設備ではなく、森林保育のため地域内の間伐材で賄うことを前提とした小規模設備を整備しました。  
プラント設備は全て海外製で、試運転からさまざまな困難に直面しました。そこで役に立ったのが、海のまち気仙沼ならではの技術です。遠洋漁船のメンテナンス技術は、プラントのエンジン設備の調整に応用され、大いに役に立ちました。  
こうした設備運用のノウハウは、今後の国内における木質バイオマス事業の普及に貢献し得ると考えています。

### 木の持つエネルギーを無駄なく使う

木のエネルギーのうち、実際に電気エネルギーとなるのは3割ほどで、7割は熱エネルギーとして放出されてしまいます。この熱エネルギーをチップの乾燥や近隣の宿泊施設の熱

源として活用することで、約90パーセントのエネルギー利用を実現しています。こうした取り組みが評価され、「令和2年度宮城県トップ温暖化賞」を受賞しました。

### ―林業を担う人づくりは？

自伐林家養成塾「森のアカデミー」  
間伐材で収入を得る自伐林家を育成し、地域内での燃料材の供給を促すため、個々の山主への林業技術研修(チェーンソー操作や伐木、木材の搬出、作業道の開設など)を行っています。2012年の開始から累計800名を超える卒業生を輩出しました。  
若い人材の発掘  
将来の林業を担う意欲ある若者を発掘するために、地域おこし協力隊を受け入れています。また、若手と経験豊富な技術者をつなぎ、若手技術者の育成をしたり、山林提供者と技術者のマッチングをしたりすることで、地域内の森林整備を充実させています。

こうした技術支援や地域の産業再生には、当初から地域住民とともに取り組んできました。その結果、地域内で持続的に燃料材を調達できる協働体制を築いています。

### ―地域との関わり合いは？

地域通貨「リネリア」で地域経済へ還元  
燃料材購入の際に通常の2倍の価格で買い取り、その半分を市内で使用できる地域通貨「リネリア」で支払っています。地域の森林で生み出された木材が地域の通貨として循環する仕組みを構築し、地元商店の支援や、地域経済の活性化につなげています。

### ―SDGsを意識していることは？

持続可能な事業の確立に向けて  
この事業全体を通して、森林・海の豊かさを守るとともに、「地産地消エネルギー」の活用を推進し、住み続けられるまちづくりを目指しています。



気仙沼地域エネルギー開発株式会社  
代表取締役社長 高橋 正樹さん

木質バイオマス発電を普及させるためには、初期投資のコストダウン、運営のノウハウの改良や体系化が今後の課題で、官民一体で取り組みを進め、持続可能な事業として確立させる必要があります。事業の展開次第では地方創生、地域再生の大きな原動力となる可能性も大いに考えています。



日本初の設備導入にも精力的に挑戦し続ける社員の方々



搬入された木質チップ。湿気を多く含んでいるため、乾燥させてから燃料材として使用する

令和3年度から今後10年間の県政運営の基本指針となる「新・宮城の将来ビジョン」(以下「新ビジョン」)がスタートしました。  
本シリーズでは、新ビジョンの理念である「富県躍進」を目指し、政策を推進するための重要な視点である「人づくり」「地域づくり」「イノベーション」「SDGsの推進」に焦点を当て、県内の企業・団体などを紹介します。